

(法第28条第1項関係様式例)



令和3年度事業報告書

2021年10月1日から2022年9月30日まで

法人名：NPO法人くまもと未来ネット

1 事業の成果（総会資料、第15期の総括より抜粋）

未来ネットの母体である「かんくま」が誕生したのは1994年の秋。その2年前に世界が地球温暖化の深刻さに気が付き、国連総会で気候変動条約が採択され、数か月後にはリオサミットで人類初の気候変動条約の枠組み（国際ルール）が設定されました。私たちはこの世界の動向に呼応しながら30年近く、原田正純先生が生涯をかけて向き合われた水俣病問題に代表される地域課題の解決を目指すとともに、地球温暖化防止活動にも優先的に取り組んできました。原田先生が亡くなられて10年経った今、残念ながら気候変動は各地に“かつてない”という言葉が飛び交う甚大な気象災害を毎年もたらし、地域課題も温暖化問題も解決には程遠いと言わざるを得ない状況です。

終息が見通せない新型コロナ感染症に加えて、この春突然ロシアが一方向的に開始したウクライナへの侵攻は戦争に拡大。世界の状況は一変しました。平穏な暮らしに不可欠な食料とエネルギーの供給が滞り、脱炭素計画も後退を余儀なくされ、私たちが目指してきた持続可能な地域、健全な命を育む地球環境の保全はますます遠のいているように思えてなりません。この状況下で私たちの役割を改めて問い直し、優先的に取り組むべきは何かと思ひ悩む日々です。

2年前、地域資源の循環による再生可能エネルギーの普及を目指し未来ネットも出資するソーラーシェアリング事業会社を設立。農業とエネルギーづくりのコラボ事業を目指しましたが、九州電力による出力制御や資材高騰などで事業採算の目途が立たず、事業中止という苦渋の選択に至りました。

そのような中でも、熊本市の協力を得てフェアトレードシティの認定更新ができたことは大きな成果です。明石理事を中心に大学生や高校生など多くの若者が主体的に協力で実施された10周年事業の成功も認定更新の後押しとなりました。早期駆除を迫られているアライグマ対策システムには歌岡理事の働きかけで自治体の関心も高まり、来期の活動が期待されます。熊本が誇る地下水保全にも引き続き地域連携で取り組んでいきます。

環境ストコンテストネットワークと環境自治体とが統合して誕生した「持続可能な地域づくりネットワーク」は専門家の会員登録が増え、気候変動に対応すべく定期的研修会やプロジェクトによる調査の準備が進み、2050年の脱炭素社会づくりを目指しています。

組織運営についてはコロナ禍においても毎月理事会を開催しました。井上理事が非常勤事務局として経理・書類整理などに取り組んでいます。微力ですが、来期も持続可能な社会づくりに貢献していきたいと思えます。第16期も、引き続き皆様のご支援をよろしく願いいたします。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業（定款の事業順）

事業①持続可能な地域社会の実現に関する啓発・広報事業		実施日時	実施場所	従事者人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(円)	
1	持続可能な地域をつくる「未来ネット定例学習会」(今期は Web から実施)	4月5月 10月	熊本県内 オンライン	4人	県内外の個人 のべ500人 オンライン含	1,202,877	
2	市民協働の場づくり(アースウィークくまもと)への参画	新型コロナ問題により、実施できず。					
3	先駆的地域との協働取組の推進 ・白川中流域における地下水涵養、他 ・アジア太平洋水サミット運営委員参加	通年	熊本県内 オンライン	3人	県内外のべ 500人以上 オンライン含		
4	交通・まちづくり活動との連携	新型コロナ問題により、今期の実施を延期。					
5	立野ダム建設問題を考える	関係各団体からの情報収集・情報交換を実施。					
6	フェアトレードプロジェクト ・フェアトレードポロシャツの販売 ・2021フェアトレード国際フォーラムin熊本の開催(熊本宣言の採択) ・世界フェアトレードディ熊本 2022 開催 ・フェアトレードタウン熊本の認定更新	通年	熊本市 国内外	5人	のべ一般500 人以上 オンライン含		
7	熊本県ストップ地球温暖化県総ぐるみ推進会議との連携	県より、二つの会議を統合し「ゼロカーボン社会・くまもと県民会議」に移行する連絡あり。参加を継続。					
事業②持続可能な地域社会の実現に関する産官学民との協働事業		実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(円)	
1	メディアとの連携支援事業	「くまにち SDGs アクションプロジェクト」において、情報発信に協力。			県内市民多数 (新聞読者)	2,445,423	
2	かんくまおひさまファンドの強化・維持・管理(支援先「美里おひさま発電所」)	通年	熊本県内	2人	県内外寄付者 約80名		
3	かんくまおひさまプロジェクト～市民共同太陽光発電所設置事業～ ・自社各太陽光発電所は順調に発電 ・水俣発電所の FIT 終了と撤去検討	通年	熊本県内	2人	県内団体・ 個人のべ 約200人		
4	全国自然エネルギー推進ネットワーク等との連携	残念ながら、今期は開催無し。					
5	パワーシフトキャンペーンとの連携	情報収集・交換を実施。パワーシフト普及のため冊子「未来をつくるでんきの選び方」を会員へ配布。					
6	電力小売事業「ひご未来エネルギー」	今期の実績無し。(活動停止)					
7	ソーラーシェアリングの普及支援 ・九電の太陽光発電への出力抑制、コロナによる機材価格の高騰等により、計画中の4基を中止。(事業から撤退)	通年	熊本県内	2人	県内農家 3戸6名		
8	アライグマ対策 ・2021 熊本県アライグマ防除研修受託 ・2022 熊本県アライグマ防除研修受託	通年	熊本県内	4人	各自治体職員 のべ約50人		

事業③持続可能な地域社会の実現に関する 情報提供・コミュニケーション事業		実施 日時	実施 場所	従事者 の人数	受益対象者の 範囲及び人数	支出額 (円)
1	くまもと未来ネット通信の発行	12月	熊本県内 オンライン	10人	会員、他県内 外約400人	209,374
2	ホームページ/SNS配信等による発信 ・今期は投稿数が増加した	通年	オンライン	1人	全国一般、約 7500アクセス	
3	各主体による各種啓発イベントへの参加 ・企画・出展(今期は2カ所で開催)	5月 6月	熊本県内	3名	のべ 一般300人	
4	講師派遣 ・環境アセスメントについて(産廃問題)	9月	熊本県内 山都町	1人	一般100人	
事業④持続可能な地域社会の実現に関する 調査研究・政策提言		実施 日時	実施 場所	従事者 の人数	受益対象者の 範囲及び人数	支出額 (円)
1	持続可能地域創造ネットワーク参画 ・気候変動適応地域PJへ参加登録 ・気候変動指標づくりPJオンライン参加	通年	全国 オンライン	2人	県内外 150人	213,374
2	グリーン連合への参画 ・国会への働きかけ等をオンライン実施	通年	全国 オンライン	2人	県内外 100人	
3	消費から持続可能な社会をつくる市民 ネットワークへの参画 ・企業のエシカル通信簿PJ、2021年度の 第5回調査(スーパーマーケット6社)	通年	全国 オンライン	2人	県内外 1,000人	
4	水DO!ネットワークへの参画 ・情報交換と連携を継続。	通年	全国 熊本県内	2人	県内外 500人	
5	気候ネットワークとの連携(参加) ・石炭火力発電の延命計画「GENESIS 松島計画」への反対運動へ連携。	通年	全国 オンライン	2人	県内外 1,000人	
6	(一社)くまもとSDGs推進財団との協働 ・組織基盤整備・経営計画づくりへ協力	通年	熊本県内	5人	支援団体経由	
事業⑤持続可能な地域社会の実現に関する 環境関連商品や書籍販売等		実施 日時	実施 場所	従事者 の人数	受益対象者の 範囲及び人数	支出額 (円)
1	環境関連商品や書籍の販売 ・フェアトレードポロシャツの販売	通年	全国	2人	一般	222,913
事業⑥持続可能な地域社会の実現に関する 人材育成・教育事業		実施 日時	実施 場所	従事者 の人数	受益対象者の 範囲及び人数	支出額 (円)
1	ローカルアジェンダとの経験交流 各理事は様々な協議・告知の場に参加	当会の理念や経験に基づく情報 提供や提言を述べ、「持続可能な 地域づくり」に寄与			市民団体や熊 本県や市主催 の各会議体	209,374
事業⑦市民公益活動及び社会貢献活動等の 促進を図る施設等の管理・運営事業		実施 日時	実施 場所	従事者 の人数	受益対象者の 範囲及び人数	支出額 (円)
1	施設管理運営	今期の実績無し。				0
事業⑧持続可能な地域社会の実現に関する 相談・コンサルティング事業		実施 日時	実施 場所	従事者 の人数	受益対象者の 範囲及び人数	支出額 (円)
1	相談、コンサルティング事業の受託等	今期の実績無し。				0

活動計算書

令和3年10月1日から令和4年9月30日まで

(単位：円)

科目	金額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員受取会費	842,876	
賛助会員受取会費	101,000	943,876
2. 受取寄付金		
受取寄付金	476,141	476,141
3. 受取助成金等		
受取助成金	0	
受取補助金	794,000	794,000
4. 事業収益		
自主事業収益	3,991,076	
受託事業収益	490,050	4,481,126
5. その他収益		
受取利息	76	
雑収入	60,000	60,076
経常収益計		6,755,219
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
役員報酬	0	
給料手当	501,780	
臨時雇賃金	66,666	
法定福利費	0	
福利厚生費		
人件費計	568,446	
(2) その他経費		
売上原価	13,539	
業務委託費	1,102,251	
諸謝金	0	
印刷製本費	26,098	
会議費	1,185	
旅費交通費	51,787	
通信運搬費	77,411	
消耗品費	284,073	
修繕費	0	
水道光熱費	83,351	
地代家賃	287,459	
賃借料	5,258	
減価償却費	1,505,797	
諸会費	87,000	
租税公課	258,700	
研修費	0	
支払手数料	41,241	
支払利息	80,814	
雑費	28,925	
その他経費計	3,934,889	
事業費計		4,503,335
2. 管理費		
(1) 人件費		
役員報酬	0	
給料手当	133,563	
法定福利費	0	
福利厚生費	0	
人件費計	133,563	
(2) その他経費		
会議費	315	

活動計算書

令和3年10月1日から令和4年9月30日まで

(単位：円)

科目	金額		
印刷製本費	3,492		
旅費交通費	0		
通信運搬費	20,179		
消耗品費	2,872		
修繕費	0		
水道光熱費	20,137		
地代家賃	50,453		
支払手数料	5,240		
業務委託費	48,326		
雑費	414		
その他経費計	151,428		
管理費計		284,991	
経常費用計			4,788,326
当期経常増減額			1,966,893
III 経常外収益			
1.固定資産売却益			
2.過年度損益修正益			
経常外収益計			0
IV 経常外費用			
1.固定資産除・売却損			
2.災害損失			
3.過年度損益修正損			
経常外費用計			0
税引前当期正味財産増減額			1,966,893
法人税、住民税及び事業税			
当期正味財産増減額			1,966,893
前期繰越正味財産額			8,974,049
次期繰越正味財産額			10,940,942

(注) 特定非営利活動促進法第28条第1項の収支計算書を活動計算書と呼んでいます。

貸借対照表

令和4年9月30日現在

(単位：円)

科目	金額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	7,865,480	
未収金	349,485	
前払費用	15,000	
棚卸資産	782,994	
流動資産合計		9,012,959
2. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
建物	0	
機械及び装置	8,733,136	
造作	491,847	
有形固定資産計	9,224,983	
(2) 無形固定資産		
ソフトウェア	207,000	
無形固定資産計	207,000	
(3) 投資その他の資産		
敷金	140,000	
出資金	50,000	
長期貸付金	800,000	
投資その他の資産計	990,000	
固定資産合計		10,421,983
資産合計		19,434,942
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金	0	
預り金	0	
流動負債合計		0
2. 固定負債		
長期借入金	8,494,000	
固定負債合計		8,494,000
負債合計		8,494,000
III 正味財産の部		
1. 正味財産		
前期繰越正味財産	8,974,049	
当期正味財産増減額	1,966,893	
正味財産合計		10,940,942
負債及び正味財産合計		19,434,942

財務諸表の注記

1.重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日、2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産については、最終仕入原価法による原価法により評価しています
- (2) 固定資産の減価償却方法
有形固定資産については、定率法を採用しています。
- (3) 消費税等の会計処理
税込経理方式で計算しています。

2.事業費の内訳

(単位：円)

科目	啓発広報事業	協働事業	情報提供事業	調査研究政策提言	商品販売	人材育成教育	施設管理運営	コンサルティング	合計
(1) 人件費									0
役員報酬									501,780
給料手当	83,630	83,630	83,630	83,630	83,630	83,630			66,666
臨時雇賃金	41,666	25,000							0
法定福利費									0
福利厚生費									0
人件費計	125,296	108,630	83,630	83,630	83,630	83,630	0	0	568,446
(2) その他経費									
売上原価					13,539				13,539
業務委託費	920,476	60,739	30,259	30,259	30,259	30,259			1,102,251
諸謝金									0
印刷製本費	2,188	15,166	2,186	2,186	2,186	2,186			26,098
会議費	200	197	197	197	197	197			1,185
旅費交通費		51,787							51,787
通信運搬費	12,637	14,234	12,635	12,635	12,635	12,635			77,411
消耗品費	1,801	275,080	1,798	1,798	1,798	1,798			284,073
修繕費									0
水道光熱費	12,611	20,308	12,608	12,608	12,608	12,608			83,351
地代家賃	31,592	129,503	31,591	31,591	31,591	31,591			287,459
賃借料		5,258							5,258
減価償却費		1,505,797							1,505,797
諸会費	62,170	12,166	2,166	6,166	2,166	2,166			87,000
租税公課	21,500	151,200	21,500	21,500	21,500	21,500			258,700
研修費									0
支払手数料	7,581	9,724	5,984	5,984	5,984	5,984			41,241
支払利息		80,814							80,814
雑費	4,825	4,820	4,820	4,820	4,820	4,820			28,925
その他経費計	1,077,581	2,336,793	125,744	129,744	139,283	125,744	0	0	3,934,889
合計	1,202,877	2,445,423	209,374	213,374	222,913	209,374	0	0	4,503,335

3.固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
機械及び装置	28,916,625			28,916,625	20,183,489	8,733,136
造作	2,845,500			2,845,500	2,353,653	491,847
無形固定資産						
ソフトウェア	540,000			540,000	333,000	207,000
合計	32,302,125	0	0	32,302,125	22,870,142	9,431,983

4.借入金の内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
長期借入金	5,446,000		2,052,000	3,394,000
役員借入金	5,100,000			5,100,000
合計	10,546,000	0	2,052,000	8,494,000

5.役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	財務諸表に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書)		
受取寄付金	0	0
活動計算書計	0	0
(貸借対照表)		
役員借入金	5,100,000	5,100,000
貸借対照表計	5,100,000	5,100,000

財産目録

令和4年9月30日現在

(単位：円)

科目	金額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
手元現金	57,419	
九州労働金庫 熊本支店	372,128	
(株)肥後銀行 味噌天神支店	184,194	
(株)熊本銀行 本店営業部	735,375	
(株)ゆうちょ銀行	423,629	
(株)ゆうちょ銀行	480,844	
(株)熊本銀行 本店営業部	1,309,262	
(株)ゆうちょ銀行	2,324	
(株)熊本銀行 白山通支店 (定期預金)	4,300,305	
未収金		
事業未収金 (太陽光発電収入他)	349,485	
前払費用		
太陽光発電土地賃料前払	15,000	
商品	782,994	
流動資産合計		9,012,959
2. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
機械及び装置	8,733,136	
造作	491,847	
有形固定資産計	9,224,983	
(2) 無形固定資産		
ソフトウェア	207,000	
無形固定資産計	207,000	
(3) 投資その他の資産		
敷金	140,000	
出資金	50,000	
長期貸付金	800,000	
投資その他の資産計	990,000	
固定資産合計		10,421,983
資産合計		19,434,942
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金	0	
預り金		
源泉所得税預り金	0	
流動負債合計		0
2. 固定負債		
長期借入金		
(株)熊本銀行 本店営業部	898,000	
(株)日本政策金融公庫	2,496,000	
私募債 個人借入金	5,100,000	
固定負債合計		8,494,000
負債合計		8,494,000
正味財産		10,940,942